## PATENT COOPERATION TREATY

## **PCT**

## INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference FPI-11555	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/004130	International filing date (day/month/year) 24 March 2004 (24.03.2004)	Priority date (day/month/year) 13 June 2003 (13.06.2003) ]
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC 7 H05B 33/02, 33/10, 33/14, G02F 1/1335		
Applicant KABUSHIKI KAISHA TOYOTA JII	DOSHOKKI	

1.	<ol> <li>This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis. I(a).</li> </ol>		
2.	2. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.		
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.		
3.	3. This report contains indications relating to the following items:		
	Box No. I	Basis of the report	
	Box No. II	Priority	
	Box No. III	Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability	
	Box No. IV	Lack of unity of invention	
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement	
	Box No. VI	Certain documents cited	
	Box No. VII	Certain defects in the international application	
	Box No. VIII	Certain observations on the international application	
4.	4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).		

_	Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland	Authorized officer Yoshiko Kuwahara
Facsimile No. +41 22 740 14 35	Telephone No. +41 22 338 90 90

Form PCT/IB/373 (January 2004)

PCT

発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)

出願人代理人				REC'D 1 0 JUN 20
曾我 道照	<b>*</b>			WIPO
様 あて名 〒 100-0005 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号 国際ビルディング8階 曾我特許事務所		PCT 国際調査機関の見解書 (法施行規則第40条の2) [PCT規則43の2.1]		
		発送日 (日.月.年)	08. 6. 2	2004
出願人又は代理人 の書類記号 FPI-11555		今後の手続きに	ついては、下記2を	を参照すること。
国際出願番号 PCT/JP2004/004130	国際出願日 (日.月.年) 24.03.20	004	優先日 (日.月.年) 13	. 06. 2003
国際特許分類 (IPC) Int. Cl <sup>1</sup> H05B 出願人 (氏名又は名称) 株式会社豊田自動織機				
第IV欄 発明の単一性 X 第V欄 PCT規則43	の2.1(a)(i)に規定する9 るための文献及び説明 文献 備			8性についての見解、
<ol> <li>今後の手続き 国際予備審査の請求がされた場合に 際予備審査機関がPCT規則66.10 ない旨を国際事務局に通知していた</li> </ol>	)2(b)の規定に基づいてE	国際調本機関の貝(	の地を閉磨予備要素	出級用の目がおしてよる
この見解密が上記のように国際予備 ら3月又は優先日から22月のうち な場合は補正書とともに、答弁書を	いずれか遅く滞了するは	切開が終過するす・	式PCT/ISA/ でに、出願人は国際	、220を送付した日か 予備審査機関に、適当
さらなる選択肢は、様式PCT/I	SA/220を参照する	ること。		

見解書を作成した日 24.05.2004		
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	特許庁審査官(権限のある職員) 山村 浩	2 V 3 2 0 8
郵便番号100-8915 東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内	9線 3271

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

第1概 見解の基礎	
1. この見解寄は、	<b>下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。</b>
□ この見解費は	
2. この国際出願で 以下に基づき見角	引示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 解客を作成した。
a. タイプ	配列表
	<b>配列表に関連するテーブル</b>
b. フォーマット	□ <b>書面</b>
	□ コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
3.	表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
4. 補足意見:	
	-

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、 それを裏付る文献及び説明		
1. 見解		
新規性 (N)	請求の範囲 請求の <b>範囲</b>	7, 9-11, 15     有       1-6, 8, 12-14     無
進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-15 無
産業上の利用可能性	注 (IA) 請求の範囲 請求の範囲	1-15 有

## 2. 文献及び説明

文献 1 : JP 2000-40584 A (凸版印刷株式会社), 2000.02.08 文献 2 : JP 10-223367 A (三菱化学株式会社), 1998.08.21

文献 3: JP 9-73983 A (セイコープレシジョン株式会社), 1997.03.18

請求の範囲1-6,及び12-14に係る発明は、国際調査報告で引用された文献10010 【0010】 —【0025】段落および【図1】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲7に係る発明は、文献1と国際調査報告で引用された文献2の【0081】段落の記載により、進歩性を有しない。基板に樹脂等による凹凸面を設ける際に、文献3に開示される予め表面に凹凸が設けられた樹脂シートを貼付する方法により行うことは、当業者にとって容易である。

請求の範囲8に係る発明は、文献1の【0014】に記載されているので、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲 9-11, 15に係る発明は、文献 1 と国際調査報告で引用された文献 3 の【 0 0 0 1 】 - 【 0 0 0 7 】 段落,及び図 4 の記載により進歩性を有しない。文献 3 には、E L 素子を液晶表示装置のバックライトとして使用し、発光効率向上のため、発光面にレンズシートを設ける構成が記載されており、このE L 素子として文献 1 に記載されるE L 素子を適用することは、当業者にとって容易である。

第四欄 国際出願に対する意見

請求の範囲、明細巷及び図面の明瞭性又は請求の範囲の明細巷による十分な裏付についての意見を次に示す。

請求の範囲8に係る発明は不明瞭である。すなわち、請求の範囲8に係る発明の上位発明である請求の範囲1に係る発明において、凹凸が形成されているのは、基板ではなく中間層である。